

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘 TEL (0593)52 - 2379
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,616	1.1	1,211	3.8	1,206	4.6
14 年 9 月中間期	17,416	3.0	1,259	0.1	1,265	3.0
15 年 3 月期	35,011		2,269		2,275	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	510	20.0	22.69			
14 年 9 月中間期	637	1.1	27.14			
15 年 3 月期	1,072		44.50			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 6 百万円 14 年 9 月中間期 5 百万円 15 年 3 月期 6 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 22,494,466 株 14 年 9 月中間期 23,494,976 株
 15 年 3 月期 23,320,555 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	32,825	25,955	79.1	1,153.92
14 年 9 月中間期	33,522	25,873	77.2	1,101.37
15 年 3 月期	32,903	25,544	77.6	1,133.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 22,493,465 株 14 年 9 月中間期 23,491,665 株
 15 年 3 月期 22,496,271 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	416	202	286	1,241
14 年 9 月中間期	510	1,317	341	2,106
15 年 3 月期	1,016	1,965	965	1,314

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,000	2,450	1,180

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 46 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

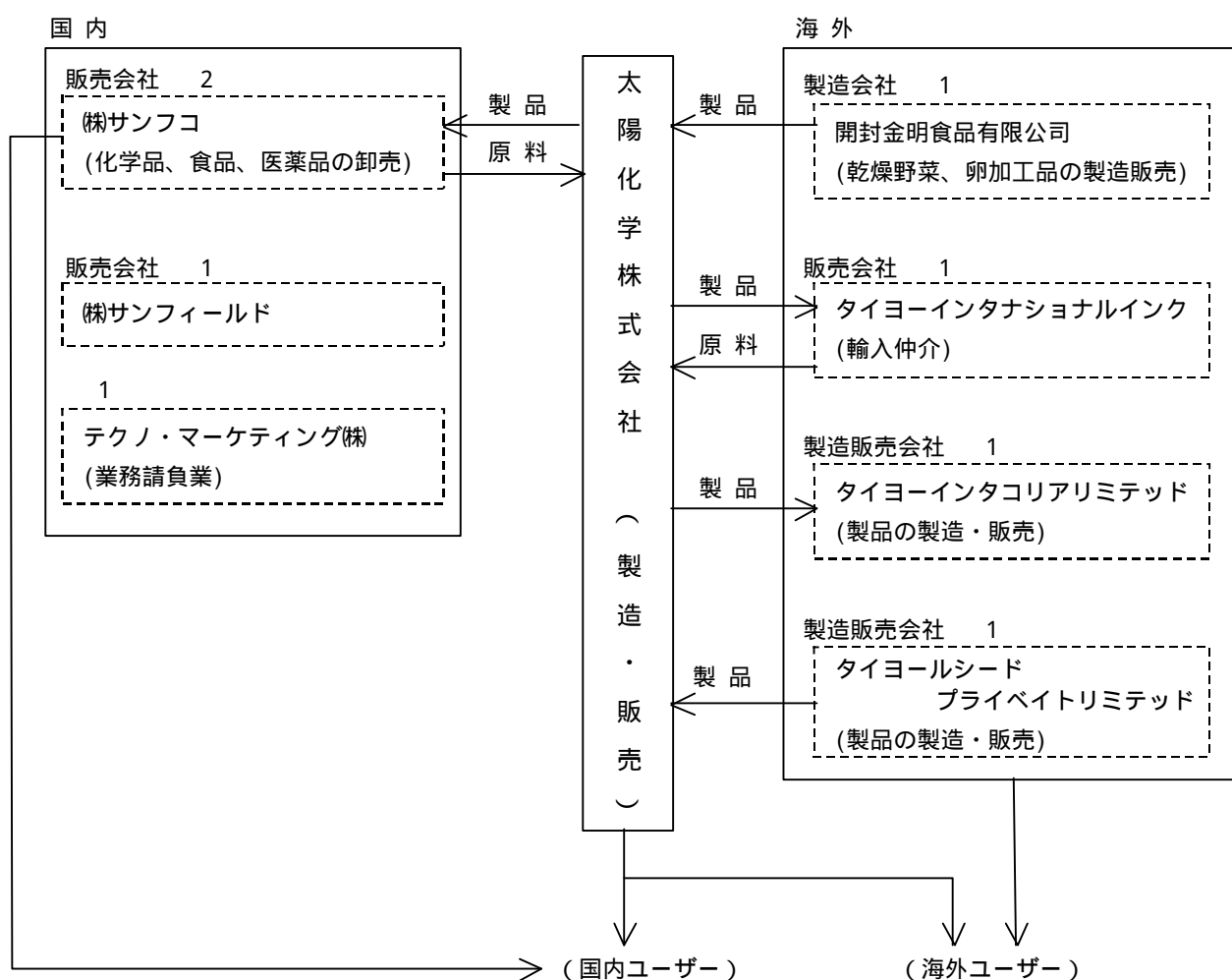
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）子会社6社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、その他観光事業部としてグランドホテル向陽[政府登録国際観光旅館（登旅第453号）]を湯の山温泉にて経営しております。関連会社(株)サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルインクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社開封金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、韓国での販売網の確立を行っております。昨年、インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッドを設立、現在工場建設中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1 連結子会社

(株)サンフィールドは平成15年5月より、健康機能性食品の販売を開始いたしました。

2 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の I D E N T I T Y (企業個性) に

- 好奇心 そして行動 - を掲げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行なうことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性及び資本市場の活性化のためには投資家層の拡大が重要であると認識しており、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な開示に努めております。投資単位の引下げにつきましても、投資しやすい環境を整えるためには大変有用な策と考えておりますが、まだ現状では決定に至っておりません。当社株価水準、株主の分布状況、市場動向等を勘案しながら検討を続けてまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)重視の経営と品質管理体制並びにリスク管理の強化を一層推進するとともに、世界市場の動向を見据えた研究開発とスピード・変化に対応した提案型の営業活動を展開し、持続的成長を図ってまいります。

利益構造の改革につきましては、効果的な販売促進費の投入とマネジメントの強化、グローバルな生産体制と品質保証体制の構築により、コスト競争力のある顧客満足度の高いビジネスを展開してまいります。

また環境問題につきましては、地球環境を守ることを重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動に取り組んでまいります

当社グループが対処すべき当面の課題とその対処方針と致しましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行なう。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ地域社会・取引先・社員など多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定と機動的な業務執行、そしてこれらの経営監督機能の強化見直しを継続的に図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

商法抜本改正により、従来の監査役制度に加えて、新たに委員会等設置会社制度選択制が創設されましたが、当社といたしましては監査役制度を採用することとしております。

取締役会は9名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行なうとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席して意見を述べるほか、当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性などの監査を積極的に行っております。なお、

社外監査役と当社との利害関係はありません。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成10年にC Iを導入し、コーポレートマークの一新を機に、平成11年には「企業理念」「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置するなど、当社が社会責任を果たしていくための基本姿勢を明確にしております。

また、これに基づき当社はITを活用した社内ネットワークの構築による「情報の共有化」、不測の事態の未然防止と危機発生から収束にいたる危機管理体制の確立に取り組むとともに、監査役・内部監査部門による法令遵守に主眼を置いた企業倫理の徹底、コンプライアンス意識の向上、組織の機能化等、内部統制の充実に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間の食品業界は消費低迷が続く中、新型コロナウイルスの発生による経済活動の停滞が懸念されましたが、それ以上に記録的な冷夏・長雨の影響を大きく受け、夏場の季節商品が売れ行き不振に陥りました。

当社はこのような状況の中で、独自技術の開発の強化と提案型の営業活動の継続で新市場の開拓を推進いたしました。

また、海外市場におきましても、ヘルスケア関連の機能性素材が高く評価され売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は176億16百万円（前年同期比101.1%）となりました。

経常利益におきましては、研究開発費、退職給付費用などの増加により12億6百万円（前年同期比95.4%）となりました。また、規定の改定に伴い過年度役員退職引当金繰入額を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は5億10百万円（前年同期比80.0%）となりました。

当中間期における事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

F I 事業部門

乳化剤は継続して注力しております高機能を有する乳化剤が順調に推移し、その中でも化粧品・トイレタリー用途の乳化剤製剤が好調に推移いたしました。

しかし、コーヒー用途の乳化剤製剤は冷夏の影響を受けて減少いたしました。

冷菓用安定剤は天候不順による冷菓業界の不調で減少いたしました。デザート用安定剤は新規採用が多く、順調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は45億86百万円（前年同期比100.0%）となりました。

F M 事業部門

即席食品用素材は新しい分野の開拓により、順調に推移いたしました。

フルーツ加工品は、製パン用が順調に推移いたしました。ヨーグルト用は不調で、前年同期並みの実績となりました。緑茶とコーヒーの凍結濃縮加工品は、飲料業界の競争激化の影響により低調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は46億47百万円（前年同期比96.1%）となりました。

E P 事業部門

家庭食の減少が進むにつれ、外食・加工食品などにおける高度な技術的要請が強まり、おいしさ・機能・健康をコンセプトとして市場のニーズに対応するように商品開発と市場開発を進めております。

その結果、おいしさに着眼した新規開発の鶏卵加工品がデザート用に好調に推移いたしました。粉末卵関係におきまして、注力した惣菜用や機能性を持った製品が伸びる中、既存製品が伸び悩みました。

この結果、当事業部門の売上高は48億46百万円（前年同期比98.9%）となりました。

N F 事業部門

緑茶抽出物は飲料への需要が増え、リラックス効果の生理機能を有する機能性アミノ酸は、海外市場でヘルスケア製品などの用途拡大が進みました。

ミネラル素材のカルシウム補給製剤も海外市場で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は22億74百万円（前年同期比118.2%）となりました。

T C 事業部門

主力の農産加工品が前期に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は7億78百万円（前年同期比103.4%）となりました。

商品販売部門

上記の事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。
当販売部門の売上高は3億67百万円（前年同期比123.9%）となりました。

観光事業部門

直接の利用申込者は増加いたしました。旅行代理店の集客減と低価格志向及び夏休み中の長雨の影響により、当事業部門の売上高は1億14百万円（前年同期比93.5%）となりました。

(注)当中間連結会計年度において各事業部門の担当する製商品について見直しを行なっております。

なお、前連結会計年度についても当中間連結会計年度の見直しに基づき記載しております。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が8億31百万円（前年同期より2億92百万円減少、前年同期比74.0%）となり、資金は、12億41百万円（前年同期より8億64百万円減少、前年同期比58.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は税金等調整前中間純利益が8億31百万円、減価償却費計上による自己金融効果4億84百万円、売上債権の増加5億23百万円、仕入債務の減少2億28百万円、たな卸資産の減少2億4百万円等により4億16百万円（前年同期より94百万円減少、前年同期比81.5%）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は、投資有価証券の取得による支出25百万円及び有形固定資産の取得による支出2億8百万円等により2億2百万円（前年同期より11億14百万円減少、前年同期比15.4%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出1億72百万円、配当金の支払額1億80百万円及び少数株主からの払込による収入67百万円により2億86百万円（前年同期より55百万円減少、前年同期比83.9%）となりました。

(3)通期の見通し

当社は研究開発型企業として、前述の経営諸課題への積極的な取り組みはもとより、研究成果を得意分野へ集中させるとともに、グローバル戦略を一段と加速させ収益の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては期初予想通り、連結売上高360億円（前期比2.8%増）、連結経常利益24億50百万円（前期比7.7%増）、連結当期純利益11億80百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1		現金及び預金	2,158,003		1,261,487		1,365,286				
2		受取手形及び売掛金	9,379,159		9,437,762		8,914,933				
3		たな卸資産	4,212,720		4,634,118		4,839,260				
4		繰延税金資産	267,811		319,995		268,422				
5		その他	78,016		151,742		132,523				
		貸倒引当金	131,654		148,824		125,494				
		流動資産合計	15,964,057	47.6	15,656,281	47.7	15,394,932	46.8			
固定資産											
1	1	有形固定資産									
		(1) 建物及び構築物	6,632,189		6,201,708		6,388,567				
		(2) 機械装置及び運搬具	2,206,406		1,894,082		1,980,316				
		(3) 工具器具備品	370,409		336,739		335,476				
		(4) 土地	5,768,883		5,805,630		5,803,405				
		(5) 建設仮勘定	16,518	14,994,408	44.7	44,842	14,283,004	43.5	95,120	14,602,885	44.4
2		無形固定資産	136,772	0.4	115,738	0.4	126,337	0.4			
3		投資その他の資産									
	2	(1) 投資有価証券	2,024,545		2,485,803		2,256,276				
		(2) 繰延税金資産	54,498				135,250				
		(3) その他	494,503		580,018		684,230				
		貸倒引当金	146,101	2,427,446	7.3	295,750	2,770,072	8.4	296,300	2,779,457	8.4
		固定資産合計	17,558,627	52.4	17,168,816	52.3	17,508,681	53.2			
		資産合計	33,522,684	100.0	32,825,097	100.0	32,903,614	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,657,619		4,266,958		4,495,947		
2	2	184,400		24,400		184,400		
3		367,339		391,598		275,160		
4		549,361		303,110		467,091		
5		775,176		851,084		778,168		
流動負債合計		6,533,898	19.5	5,837,152	17.8	6,200,767	18.8	
固定負債								
1		24,400				12,200		
2		555,708		447,360		481,554		
3		383,390		224,390		387,390		
4				18,169				
固定負債合計		963,498	2.9	689,919	2.1	881,144	2.7	
負債合計		7,497,396	22.4	6,527,071	19.9	7,081,912	21.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		152,161	0.4	342,353	1.0	276,988	0.9	
(資本の部)								
資本金		7,730,621	23.1	7,730,621	23.6	7,730,621	23.5	
資本剰余金		7,914,938	23.6	7,914,938	24.1	7,914,938	24.1	
利益剰余金		10,142,020	30.2	10,731,642	32.7	10,436,337	31.7	
その他有価証券評価差額金		49,907	0.1	161,248	0.5	43,276	0.1	
為替換算調整勘定		51,621	0.2	42,799	0.1	43,121	0.1	
自己株式		15,982	0.0	625,577	1.9	623,581	1.9	
資本合計		25,873,126	77.2	25,955,673	79.1	25,544,713	77.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,522,684	100.0	32,825,097	100.0	32,903,614	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		17,416,524	100.0		17,616,283	100.0		35,011,633	100.0
売上原価			13,724,517	78.8		13,780,177	78.2		27,724,369	79.2
売上総利益			3,692,006	21.2		3,836,106	21.8		7,287,264	20.8
販売費及び一般管理費			2,432,355	14.0		2,624,368	14.9		5,018,011	14.3
営業利益			1,259,651	7.2		1,211,738	6.9		2,269,253	6.5
営業外収益										
1 受取利息			7,530			9,011			18,426	
2 受取配当金			15,742			28,669			18,879	
3 持分法による投資利益			5,831			6,639			6,640	
4 受取賃貸料			7,517			7,700			15,214	
5 その他		17,282	53,902	0.3	4,360	56,381	0.3	29,123	88,283	0.3
営業外費用										
1 支払利息		24,407			22,477			45,594		
2 貸与資産に係る減価償却費		6,948			7,631			14,027		
3 為替差損		12,389			28,203			3,499		
4 その他		4,774	48,519	0.3	3,580	61,892	0.4	19,341	82,462	0.3
経常利益			1,265,034	7.2		1,206,227	6.8		2,275,074	6.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2,400			550			600		
2 投資有価証券売却益			2,400	0.0	129	679	0.0	600	0.0	
特別損失										
1 固定資産除却損	2	6,856			2,883			44,024		
2 過年度役員退職引当金繰入額	3				372,038					
3 投資有価証券評価損		2,499						66,039		
4 賠償求償権に係る貸倒引当金繰入額		133,401	142,757	0.8		374,921	2.1	281,800	391,864	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,124,677	6.4		831,985	4.7		1,883,810	5.4
法人税、住民税及び事業税		555,517			303,457			953,070		
法人税等調整額		74,140	481,377	2.8	19,856	323,314	1.8	148,761	804,309	2.3
少数株主利益(損失)			5,740	0.0		1,643	0.0		6,645	0.0
中間(当期)純利益			637,560	3.6		510,314	2.9		1,072,856	3.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					7,914,938		
1 資本準備金期首残高		7,914,938	7,914,938			7,914,938	7,914,938
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,914,938		7,914,938		7,914,938
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					10,436,337		
1 連結剰余金期首残高		9,789,478	9,789,478			9,789,478	9,789,478
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		637,560	637,560	510,314	510,314	1,072,856	1,072,856
利益剰余金減少高							
1 配当金		235,018		180,008		375,997	
2 役員賞与		50,000	285,018	35,000	215,008	50,000	425,997
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,142,020		10,731,642		10,436,337

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,124,677	831,985	1,883,810
減価償却費		501,432	484,178	1,074,738
貸倒引当金の増加額		168,773	22,779	312,812
賞与引当金の増加額(又は 減少額)		88,342	116,438	3,836
退職給付引当金の減少額		46,085	34,193	120,239
役員退職引当金の増加額		12,710	44,125	16,710
過年度役員退職引当金 繰入額			372,038	
役員退職金支払額			579,163	
受取利息及び受取配当金		23,272	37,680	37,306
支払利息		24,407	22,477	45,594
為替差損		7,014	7,694	6,729
持分法による投資利益		5,831	6,639	6,640
投資有価証券売却益			129	
固定資産除却損		5,941	2,311	37,278
投資有価証券評価損		2,499		66,039
売上債権の増()減額		555,318	523,051	1,019,835
たな卸資産の増()減額		319,474	204,560	946,898
その他資産の増()減額		293,971	159,158	541,959
仕入債務の減少額		760,329	228,537	922,904
未払金の増減()額		48,170	41,003	112,527
その他負債の増減()額		50,101	4,251	61,057
役員賞与の支払額		50,000	35,000	50,000
小計		893,880	868,605	1,885,235
利息及び配当金の受取額		25,523	37,758	39,556
利息の支払額		24,407	22,477	45,594
法人税等の支払額		384,029	467,530	862,976
営業活動による キャッシュ・フロー		510,968	416,355	1,016,220
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		37,892	20,054	50,896
定期預金払戻による収入		38,922	50,896	57,796
投資有価証券の取得 による支出		508,152	25,495	816,146
投資有価証券の売却 による収入			629	
有形固定資産の取得 による支出		806,130	208,608	1,151,912
無形固定資産の取得 による支出		4,066		4,066
投資活動による キャッシュ・フロー		1,317,318	202,632	1,965,224

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済 による支出		4,900,000	4,900,000	9,800,000
短期借入による収入		4,900,000	4,900,000	9,800,000
長期借入金の返済 による支出		172,200	172,200	184,400
少数株主からの払込 による収入		69,360	67,830	206,550
配当金の支払額		235,018	180,008	375,997
自己株式の取得による支出		3,590	1,996	611,189
財務活動による キャッシュ・フロー		341,449	286,375	965,036
現金及び現金同等物に係る 換算差額		24,641	305	50,151
現金及び現金同等物 の減少額		1,172,441	72,957	1,964,193
現金及び現金同等物 の期首残高		3,278,583	1,314,390	3,278,583
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,106,142	1,241,433	1,314,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 (タイヨールシードプライベートリミテッドは、平成14年9月に設立しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封金明食品有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 (タイヨールシードプライベートリミテッドは、平成14年9月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の中間決算日は、中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーインタコリアリミテッド及び株式会社サンフィールド並びにテクノ・マーケティング株式会社の中間決算日は、6月末日、タイヨーインタナショナルインクの中間決算日は、8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち開封金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 たな卸資産 主として先入先出法 による原価法を採用し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社は、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) は定額法、それ以外の 有形固定資産について は定率法を採用してお ります。 また、在外連結子会 社は、当該国の会計処 理基準の規定に基づく 定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物7 ~50年、機械装置及び 運搬具4~16年、工具 器具備品4~10年であ ります。 無形固定資産 当社は、定額法を、 在外連結子会社におい ては、当該国の会計処 理基準に基づく定額法 を採用しております。 なお、自社利用のソ フトウェアについては 社内における利用可能 期間(5年)を採用して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日 の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行なっているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行なっております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、直物為替先渡取引) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の未払金の金額は、478,411千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取賃貸料」の金額は4,407千円であります。</p> <p>「貸与資産に係る減価償却費」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「貸与資産に係る減価償却費」は3,334千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間末は「固定資産売却損」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「固定資産除却損」は4,245千円、「固定資産売却損」は2,500千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,412,775千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,173,158千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,738,897千円</p>
<p>2 担保に供している資産 投資有価証券846,985千円は、一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p>	<p>2 担保に供している資産 投資有価証券807,721千円は、一年内返済予定長期借入金160,000千円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目</p> <p>運搬・保管料 457,990千円 販売促進費 69,348 貸倒引当金 37,800 繰入額 給料手当 464,657 賞与引当金 137,333 繰入額 役員退職 12,710 引当金繰入額 退職給付費用 16,011 福利厚生費 82,258 旅費交通費 94,992 賃借料 71,987 減価償却費 76,240 研究開発費 514,621</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,934千円 工具器具備品 6 その他 915 <u>計 6,856千円</u></p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目</p> <p>運搬・保管料 466,712千円 販売促進費 65,808 貸倒引当金 24,607 繰入額 給料手当 517,984 賞与引当金 148,941 繰入額 役員退職 44,125 引当金繰入額 退職給付費用 23,171 福利厚生費 94,419 旅費交通費 89,965 賃借料 65,779 減価償却費 69,258 研究開発費 622,718</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 653千円 機械装置及び 運搬具 1,299 工具器具備品 98 上記設備撤去 費用 833 <u>計 2,883千円</u></p> <p>3 過年度役員退職引当金繰入額 当中間連結会計期間にお いて規定の改定を行い、過年 度分に係る金額を過年度役員 退職引当金繰入額として計上 しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目</p> <p>運搬・保管料 935,379千円 販売促進費 132,881 貸倒引当金 31,569 繰入額 給料手当 1,144,698 賞与引当金 88,920 繰入額 役員退職 16,710 引当金繰入額 退職給付費用 32,022 福利厚生費 185,044 旅費交通費 185,888 賃借料 138,130 減価償却費 157,560 研究開発費 1,144,842</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 9,277千円 機械装置及び 運搬具 25,790 工具器具 備品 1,323 その他 887 上記設備撤去 費用 6,746 <u>計 44,024千円</u></p> <p>3</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金 勘定 2,158,003千円	現金及び預金 勘定 1,261,487千円	現金及び預金 勘定 1,365,286千円
計 2,158,003	計 1,261,487	計 1,365,286
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 51,861	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 20,054	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 50,896
現金及び現金 同等物 2,106,142	現金及び現金 同等物 1,241,433	現金及び現金 同等物 1,314,390

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,433,390</td> <td>44,541</td> <td>1,388,847</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>135,513</td> <td>62,043</td> <td>73,469</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>107,922</td> <td>2,436</td> <td>105,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,676,825</td> <td>109,021</td> <td>1,567,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232,865</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,334,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,913千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,433,390	44,541	1,388,847	工具器具 備品	135,513	62,043	73,469	ソフト ウェア	107,922	2,436	105,486	合計	1,676,825	109,021	1,567,803	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	232,865	1年超	1,334,938	合計	1,567,803千円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	55,913千円	減価償却費相当額	55,913千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,569,669</td> <td>246,440</td> <td>1,323,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>155,974</td> <td>84,773</td> <td>71,200</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>112,825</td> <td>25,570</td> <td>87,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838,469</td> <td>356,784</td> <td>1,481,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合の取得価額相当額は1,978,597千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>250,974</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,261,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合の未経過リース料は、一年内273,704千円、一年超1,341,898千円、合計1,615,602千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,614千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,569,669	246,440	1,323,229	工具器具 備品	155,974	84,773	71,200	ソフト ウェア	112,825	25,570	87,255	合計	1,838,469	356,784	1,481,684	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	250,974	1年超	1,261,771	合計	1,512,745千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	133,984千円	減価償却費相当額	125,628千円	支払利息相当額	12,614千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,501,837</td> <td>140,551</td> <td>1,361,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>149,961</td> <td>72,875</td> <td>77,085</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td>116,314</td> <td>15,527</td> <td>100,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768,112</td> <td>228,955</td> <td>1,539,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>247,116</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,292,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,539,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,847千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,501,837	140,551	1,361,285	工具器具 備品	149,961	72,875	77,085	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	116,314	15,527	100,786	合計	1,768,112	228,955	1,539,157	未経過リース料期末残高相当額		1年内	247,116	1年超	1,292,040	合計	1,539,157千円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	175,847千円	減価償却費相当額	175,847千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	1,433,390	44,541	1,388,847																																																																																																							
工具器具 備品	135,513	62,043	73,469																																																																																																							
ソフト ウェア	107,922	2,436	105,486																																																																																																							
合計	1,676,825	109,021	1,567,803																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年内	232,865																																																																																																									
1年超	1,334,938																																																																																																									
合計	1,567,803千円																																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																																										
支払リース料	55,913千円																																																																																																									
減価償却費相当額	55,913千円																																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	1,569,669	246,440	1,323,229																																																																																																							
工具器具 備品	155,974	84,773	71,200																																																																																																							
ソフト ウェア	112,825	25,570	87,255																																																																																																							
合計	1,838,469	356,784	1,481,684																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																										
1年内	250,974																																																																																																									
1年超	1,261,771																																																																																																									
合計	1,512,745千円																																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																										
支払リース料	133,984千円																																																																																																									
減価償却費相当額	125,628千円																																																																																																									
支払利息相当額	12,614千円																																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	1,501,837	140,551	1,361,285																																																																																																							
工具器具 備品	149,961	72,875	77,085																																																																																																							
無形 固定資産 (ソフト ウェア)	116,314	15,527	100,786																																																																																																							
合計	1,768,112	228,955	1,539,157																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																										
1年内	247,116																																																																																																									
1年超	1,292,040																																																																																																									
合計	1,539,157千円																																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																																										
支払リース料	175,847千円																																																																																																									
減価償却費相当額	175,847千円																																																																																																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,293,216	1,379,880	86,664
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,293,216	1,379,880	86,664

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行なっております。当中間連結会計期間に計上した減損処理金額は2,499千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	78,703千円
優先出資証券	500,000千円

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,262,978	1,531,398	268,420
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,262,978	1,531,398	268,420

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄について、回復可能性を考慮した上で、減損処理を行なっております。当中間連結会計期間の減損処理は、該当がありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	454,405千円
優先出資証券	500,000千円

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,237,482	1,307,862	70,379
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,237,482	1,307,862	70,379

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行なっております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、66,039千円であります。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	355,000千円
優先出資証券	500,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみであるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

	前中間連結会計年度 (14.4.1～14.9.30)		当中間連結会計年度 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
		前期比		前期比		前期比
F I 事業部	4,498,026	99.4%	4,568,199	101.6%	9,150,010	106.5%
F M 事業部	4,879,401	100.6	4,495,446	92.1	10,098,420	101.8
E P 事業部	2,901,901	106.3	2,884,220	99.4	5,459,764	105.2
N F 事業部	1,835,689	122.0	2,153,031	117.3	3,981,698	136.1
合 計	14,115,019	103.7	14,100,898	99.9	28,689,893	107.7

(注) 当中間連結会計期間において、各事業部間の担当する製商品について見直しを行なっております。
なお、前中間連結会計年度及び前連結会計年度についても当中間連結会計年度の見直しに基づき、記載しております。

(2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

	前中間連結会計年度 (14.4.1～14.9.30)		当中間連結会計年度 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
		前期比		前期比		前期比
F I 事業部	4,586,606	98.4%	4,586,838	100.0	9,103,140	101.1%
F M 事業部	4,835,769	99.3	4,647,904	96.1	10,065,535	104.9
E P 事業部	4,898,867	104.7	4,846,698	98.9	9,359,105	104.2
N F 事業部	1,923,902	115.9	2,274,643	118.2	3,907,046	117.8
T C 事業部	752,324	120.3	778,172	103.4	1,688,775	123.9
商品販売部門	296,988	107.7	367,856	123.9	629,320	108.7
観光事業部	122,064	81.5	114,168	93.5	258,710	89.0
合 計	17,416,524	103.0	17,616,283	101.1	35,011,633	103.9

(注) 事業部別の説明

- F I 事業部
食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。
その他、化成品の製造並びに販売をしております。
- F M 事業部
即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。
- E P 事業部
各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。
- N F 事業部
緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。
- T C 事業部
農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の販売をしております。
- 商品販売部門
上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。
- 観光事業部
鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館(登録第453号)「グランドホテル向陽」を経営しております。
- 当中間連結会計期間において、各事業部間の担当する製商品について見直しを行なっております。
なお、前中間連結会計年度及び前連結会計年度についても当中間連結会計年度の見直しに基づき、記載しております。

平成 15 年 9 月中間期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位：百万円)

区 分	H14 年 9 月期	H15 年 9 月期	対前期増減 (額/率)	
連結子会社	6 社	6 社	社	
持分法適用会社	1 社	1 社	社	
売上高	17,416	17,616	199	1.1%
営業利益	1,259	1,211	47	3.8%
経常利益	1,265	1,206	58	4.6%
中間当期純利益	637	510	127	20.0%

2. 通期の業績予想

(単位：百万円)

区 分	H16 年 3 月期	対前期 増 減
	通 期	
連結子会社	6 社	-
持分法適用会社	1 社	-
売上高	36,000	2.8%
営業利益	2,450	8.0%
経常利益	2,450	7.7%
当期純利益	1,180	10.1%

3. 部門別売上高実績及び計画

(単位：百万円)

	H14 年 9 月 中間期実績		H15 年 9 月 中間期実績		対前期増減(額/率)		H16 年 3 月期 (見込み)	
F I 事業部門	4,586	26.3%	4,586	26.0%		0.0%	9,400	26.1%
F M 事業部門	4,835	27.8%	4,647	26.4%	187	3.9%	9,950	27.7%
E P 事業部門	4,898	28.1%	4,846	27.5%	52	1.1%	9,550	26.5%
N F 事業部門	1,923	11.1%	2,274	12.9%	350	18.2%	4,500	12.5%
T C 事業部門	752	4.3%	778	4.4%	25	3.4%	1,700	4.7%
商品販売部門	296	1.7%	367	2.1%	70	23.9%	615	1.7%
観光事業部	122	0.7%	114	0.7%	7	6.5%	285	0.8%
合 計	17,416	100.0%	17,616	100.0%	199	1.1%	36,000	100.0%

4. 通期の設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当中間期投資額	当社 設備投資額	400
	タイヨールシードプライベートリミテッド	45
	その他	21
計		466

(注) 上記設備のうちリース契約によるものは、219 百万円であります。

	設備投資内容	投資金額
下期投資計画	当社 設備投資額	275
	開封金明食品有限公司	250
	タイヨールシードプライベートリミテッド	555
計		1,080